長岡市を対象とした中心市街地活性化に関する研究

平成 28 年 2 月　佐古　侑輝

要旨

目的

近年、全国的に地方都市における中心市街地の衰退が叫ばれている。衰退の原因には、モータリゼーションの進行、高齢化社会の進展、東京への一極集中などが挙げられ、今後も高齢化は更に進行し東京への一極集中は続いていくと考えられる。このような状況で各地方都市では、中心市街地の活性化を行うことで、衰退に歯止めをかけ地方都市の再生を図るといった動きが見られる。そこで、本研究では、行政機能のまちなか回帰を中心とする活性化施策を行った長岡市を対象として、行政機能のまちなか回帰施策が中心市街地活性化に対しての有効であったかを調べることを目的とする。

方法

現地調査による中心市街地の現況視察、長岡市へのヒアリング調査などを行った。その結果から、長岡市における中心市街地活性化の度合いを測るために「歩行者通行量の推移」、「中心市街地の空き店舗数の推移」、「アオーレ長岡にて開催されたイベント数と施設利用率の推移」の 3 つを指標に設定した。この指標について、ヒアリング調査で得られた各種データを用いて活性化施策の評価を行い、行政機能のまちなか回帰が中心市街地にどのような変化をもたらしたかを示す。

結論

指標の評価を行った結果、「歩行者通行量の推移」と「中心市街地内の空き店舗数の推移」から、アオーレ長岡誕生による、賑わいの創出が確認できたエリアが中心市街地の一部エリアに止まっていることが分かった。また「アオーレ長岡にて開催されたイベント数と施設利用率の推移」から、アオーレ長岡を長岡市中心市街地の核として今後も市民にとって魅力ある施設と位置付けることが可能であることを示した。

これらから、長岡市における行政機能のまちなか回帰は、中心市街地の一部を活性化することはできたが中心市街地全体の活性化には至っていないという結果になった。しかし、行政機能のまちなか回帰施策が実行されなければ、中心市街地衰退の進行が続いていたと考えられるので、行政機能のまちなか回帰施策によって衰退の流れに歯止めをかけたという点では有効であったと言える。

指導教員　藤居　良夫　准教授